



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）安田 光春
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	69,511	△5.6	9,881	△17.1	7,017	△26.0
2018年3月期中間期	73,694	△1.8	11,921	△17.0	9,493	△11.0

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 1,006百万円(△95.3%) 2018年3月期中間期 21,484百万円(57.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	17.80	17.79
2018年3月期中間期	23.79	23.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	9,496,869	427,456	4.4
2018年3月期	9,500,510	430,945	4.4

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 421,280百万円 2018年3月期 424,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
2019年3月期	—	5.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年3月期第2四半期末配当金の内訳
 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,300	△2.3	21,200	39.9	13,700	0.0	34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2019年3月期中間期	399,060,179株	2018年3月期	399,060,179株
2019年3月期中間期	6,266,679株	2018年3月期	85,359株
2019年3月期中間期	394,066,460株	2018年3月期中間期	398,947,365株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	55,460	△8.8	9,562	△22.1	6,961	△29.3
2018年3月期中間期	60,859	△1.4	12,278	△13.5	9,851	△9.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	17.66					
2018年3月期中間期	24.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期中間期	9,471,335		411,392		4.3	
2018年3月期	9,475,544		414,680		4.3	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 411,286百万円 2018年3月期 414,551百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	110,700	△3.6	20,500	27.4	13,500	△6.0	34.17

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2019年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が695億円と前中間期比41億円減少いたしました。一方、経常費用は596億円と前中間期比21億円減少いたしました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は98億円と前中間期比20億円減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は70億円と同24億円減少いたしました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が554億円と前中間期比53億円減少し、経常利益が95億円と同27億円減少いたしました。また、リース業の経常収益は145億円と前中間期比6億円増加し、経常利益は3億円と同1億円増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、貸出金は6兆2,104億円と前年度末比413億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆4,861億円と前年度末比641億円増加いたしました。有価証券は1兆3,975億円と前年度末比922億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は9兆4,968億円と前年度末比36億円減少し、負債は9兆694億円と同1億円減少いたしました。また、純資産は、4,274億円と前年度末比34億円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,409,341	1,442,984
コールローン及び買入手形	2,681	92,077
買入金銭債権	14,481	11,691
商品有価証券	4,345	4,595
有価証券	1,489,802	1,397,547
貸出金	6,251,728	6,210,418
外国為替	7,399	6,990
リース債権及びリース投資資産	49,490	51,484
その他資産	158,667	162,502
有形固定資産	88,412	87,374
無形固定資産	8,786	8,025
退職給付に係る資産	75	179
繰延税金資産	273	457
支払承諾見返	52,801	57,651
貸倒引当金	△37,778	△37,110
資産の部合計	9,500,510	9,496,869
負債の部		
預金	8,344,356	8,227,704
譲渡性預金	77,667	258,459
売現先勘定	31,064	17,503
債券貸借取引受入担保金	145,169	63,307
借入金	328,848	358,197
外国為替	125	611
その他負債	52,122	49,980
賞与引当金	1,828	1,806
株式給付引当金	—	35
退職給付に係る負債	228	237
睡眠預金払戻損失引当金	1,976	2,079
ポイント引当金	384	594
繰延税金負債	30,347	28,609
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,635
支払承諾	52,801	57,651
負債の部合計	9,069,565	9,069,413
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,367	72,390
利益剰余金	133,386	138,426
自己株式	△0	△2,501
株主資本合計	326,854	329,416
その他有価証券評価差額金	92,193	86,307
土地再評価差額金	5,380	5,362
退職給付に係る調整累計額	387	194
その他の包括利益累計額合計	97,960	91,864
新株予約権	128	106
非支配株主持分	6,001	6,069
純資産の部合計	430,945	427,456
負債及び純資産の部合計	9,500,510	9,496,869

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	73,694	69,511
資金運用収益	38,767	36,191
(うち貸出金利息)	31,125	30,085
(うち有価証券利息配当金)	7,309	5,796
役務取引等収益	14,422	14,614
その他業務収益	14,197	15,531
その他経常収益	6,306	3,174
経常費用	61,772	59,630
資金調達費用	2,028	1,589
(うち預金利息)	236	211
役務取引等費用	6,465	6,180
その他業務費用	14,209	14,612
営業経費	38,142	36,048
その他経常費用	925	1,200
経常利益	11,921	9,881
特別利益	378	6
固定資産処分益	378	6
特別損失	296	144
固定資産処分損	152	46
減損損失	144	98
税金等調整前中間純利益	12,003	9,742
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,712
法人税等調整額	1,144	826
法人税等合計	2,591	2,538
中間純利益	9,411	7,204
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△81	187
親会社株主に帰属する中間純利益	9,493	7,017

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	9,411	7,204
その他の包括利益	12,073	△6,198
その他有価証券評価差額金	12,008	△6,005
退職給付に係る調整額	64	△192
中間包括利益	21,484	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,153	938
非支配株主に係る中間包括利益	331	67

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
親会社株主に帰属する中間純利益			9,493		9,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		0	23
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	23	7,144	0	7,167
当中間期末残高	121,101	72,367	131,425	△0	324,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	79,344	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,393
親会社株主に帰属する中間純利益							9,493
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,596	△44	64	11,615	2	331	11,949
当中間期変動額合計	11,596	△44	64	11,615	2	331	19,117
当中間期末残高	90,940	5,541	△63	96,418	104	6,312	427,728

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,994		△1,994
親会社株主に帰属する中間純利益			7,017		7,017
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		22		10	33
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	22	5,040	△2,500	2,561
当中間期末残高	121,101	72,390	138,426	△2,501	329,416

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,994
親会社株主に帰属する中間純利益							7,017
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							33
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,885	△17	△192	△6,096	△22	67	△6,051
当中間期変動額合計	△5,885	△17	△192	△6,096	△22	67	△3,489
当中間期末残高	86,307	5,362	194	91,864	106	6,069	427,456

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,408,901	1,442,543
コールローン	2,681	92,077
買入金銭債権	14,481	11,691
商品有価証券	4,345	4,595
有価証券	1,485,806	1,393,866
貸出金	6,309,356	6,268,005
外国為替	7,399	6,990
その他資産	124,242	129,138
その他の資産	124,242	129,138
有形固定資産	87,214	86,274
無形固定資産	8,559	7,838
前払年金費用	—	24
支払承諾見返	52,801	57,651
貸倒引当金	△30,247	△29,360
資産の部合計	9,475,544	9,471,335
負債の部		
預金	8,350,902	8,232,774
譲渡性預金	88,967	269,759
売現先勘定	31,064	17,503
債券貸借取引受入担保金	145,169	63,307
借入金	320,314	350,256
外国為替	125	611
その他負債	35,102	33,225
未払法人税等	496	1,628
リース債務	4,682	4,519
その他の負債	29,924	27,078
賞与引当金	1,613	1,600
株式給付引当金	—	35
退職給付引当金	479	122
睡眠預金払戻損失引当金	1,976	2,079
ポイント引当金	375	584
繰延税金負債	29,326	27,797
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,635
支払承諾	52,801	57,651
負債の部合計	9,060,863	9,059,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	147,731	152,689
利益準備金	4,861	5,260
その他利益剰余金	142,869	147,428
固定資産圧縮積立金	1,042	1,042
繰越利益剰余金	141,827	146,386
自己株式	△60	△2,512
株主資本合計	318,773	321,279
その他有価証券評価差額金	90,397	84,643
土地再評価差額金	5,380	5,362
評価・換算差額等合計	95,778	90,006
新株予約権	128	106
純資産の部合計	414,680	411,392
負債及び純資産の部合計	9,475,544	9,471,335

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	60,859	55,460
資金運用収益	39,276	36,488
(うち貸出金利息)	31,230	30,185
(うち有価証券利息配当金)	7,713	5,994
役務取引等収益	13,634	13,871
その他業務収益	679	1,456
その他経常収益	7,268	3,643
経常費用	48,581	45,898
資金調達費用	2,010	1,572
(うち預金利息)	236	211
役務取引等費用	7,313	7,291
その他業務費用	1,446	1,318
営業経費	37,173	35,119
その他経常費用	637	595
経常利益	12,278	9,562
特別利益	378	6
特別損失	296	144
税引前中間純利益	12,359	9,423
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,459
法人税等調整額	1,322	1,003
法人税等合計	2,507	2,462
中間純利益	9,851	6,961

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963
当中間期変動額								
剰余金の配当					478		△2,872	△2,393
中間純利益							9,851	9,851
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24			△24	△24
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	478	—	7,000	7,478
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	4,383	1,046	140,011	145,442

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107	308,957	78,062	5,586	83,649	101	392,708
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,393					△2,393
中間純利益		9,851					9,851
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	47	23					23
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,191	△44	11,147	2	11,149
当中間期変動額合計	47	7,526	11,191	△44	11,147	2	18,676
当中間期末残高	△60	316,484	89,254	5,541	94,796	104	411,384

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731
当中間期変動額								
剰余金の配当					398		△2,393	△1,994
中間純利益							6,961	6,961
自己株式の取得								
自己株式の処分			△26	△26				
利益剰余金から資本剰余金への振替			26	26			△26	△26
土地再評価差額金の取崩							17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	398	—	4,558	4,957
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	5,260	1,042	146,386	152,689

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△60	318,773	90,397	5,380	95,778	128	414,680
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,994					△1,994
中間純利益		6,961					6,961
自己株式の取得	△2,511	△2,511					△2,511
自己株式の処分	59	33					33
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		17					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,753	△17	△5,771	△22	△5,794
当中間期変動額合計	△2,451	2,505	△5,753	△17	△5,771	△22	△3,288
当中間期末残高	△2,512	321,279	84,643	5,362	90,006	106	411,392

2019年3月期

第2四半期決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目 次>

I. 2019年3月期第2四半期決算の概要	P 1
II. 資料編	P 8
1. 第2四半期決算の概況	P 8
(1) 損益状況	【単体・連結】 P 8
(2) 有価証券関係損益	【単体】 P 10
(3) 主要勘定残高	【単体】 P 10
(4) 預り資産等残高	【単体】 P 10
(5) 預金者別預金残高	【単体】 P 10
(6) 利鞘	【単体】 P 11
(7) コアOHR	【単体】 P 11
(8) ROE	【単体】 P 11
(9) 従業員数・拠点数	【単体】 P 11
(10) 自己資本比率	【単体・連結】 P 12
(11) 繰延税金資産	【単体】 P 13
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】 P 13
2. 貸出金等の状況	P 14
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 P 14
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 P 15
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】 P 15
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】 P 15
(5) 不良債権最終処理額	【単体】 P 16
(6) 開示債権の状況	【単体】 P 16
(7) 業種別貸出金残高	【単体】 P 17
(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金	【単体】 P 17

. 2019年3月期第2四半期決算の概要

1. 要点【単体】

前年比 コア業務純益は、計画を上回る経費の削減を主因として増益となりました。経常利益、中間純利益は、貸倒償却引当費用の戻り益が減少したことなどにより減益となりました。

業績予想比 コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が計画を下回ったことなどにより業績予想を下回ったものの、経常利益、中間純利益は、貸倒償却引当費用が前年に引き続き戻り益となったことなどにより業績予想を上回りました。

(単位：億円)

	2017/9期	2018/9期	前年比	業績予想 (2018.5.10公表)	業績予想比
コア業務粗利益	435	423	12	442	18
コア業務純益	64	69	4	82	12
経常利益	122	95	27	94	1
中間純利益	98	69	28	62	7
資金量平残	82,341	84,995	2,654		
貸出金平残	61,348	62,599	1,251		
自己資本比率(%) (期末時点)	13.24%	12.89%	0.35%		
ROE (%)	4.88%	3.36%	1.52%		

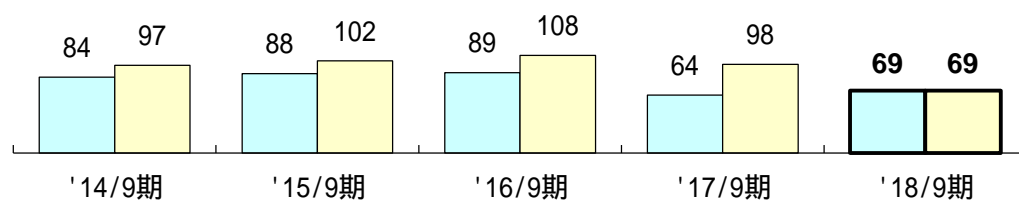
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

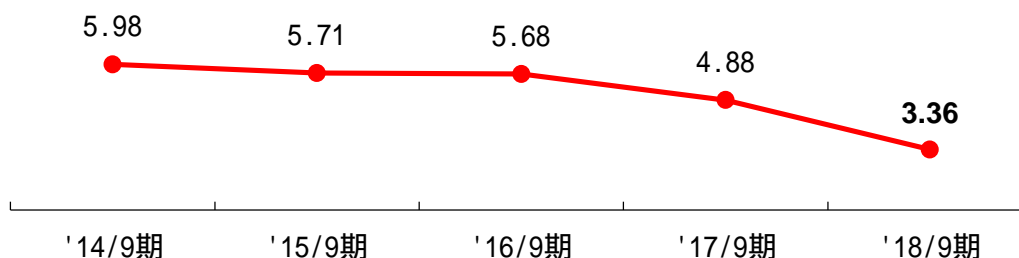
新株予約権を除く

コア業務純益・中間純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 中間純利益



ROEの推移(%)



2. 収益

コア業務純益は、利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主に資金利益が減少しましたが、システム経費など幅広い項目にわたる物件費の削減を中心に、計画を上回る経費削減に努めたことなどから前年比 4 億円増加しました。

経常利益は、貸倒償却引当費用の戻り益および有価証券関係損益が、前年の大口要因による反動から減少したことなどにより前年比 27 億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2017/9期	2018/9期	前年比
コア業務粗利益	435	423	12
資金利益	372	349	23
役務取引等利益	63	65	2
その他業務利益	0	8	8
経費（除く臨時処理分）()	370	353	16
（コアOHR）(%)	(85.11%)	(83.58%)	(1.53%)
人件費	150	148	1
物件費	187	178	9
税金	32	26	6
コア業務純益	64	69	4
貸倒償却引当費用()	23	3	19
有価証券関係損益	14	7	7
その他臨時損益	19	14	5
経常利益	122	95	27
中間純利益	98	69	28
実質業務純益	57	62	5

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2017/9期	2018/9期	前年比
連結コア粗利益	454	446	7
経常利益	119	98	20
親会社株主に帰属する中間純利益	94	70	24
連結コア業務純益	73	83	9
連結実質業務純益	66	76	10

(注) 連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。)

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は、平残で前年比 2,654 億円増加（年率 +3.2%）、未残は前年比 2,442 億円増加（年率 +2.9%）しました。平残は、法人、個人を中心にすべてのセクターで増加しました。

預り資産残高は、市場金利が低水準で推移したことなどから公共債保護預りの残高が減少し、前年比 235 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2017/9期	2018/9期	前年比	年率(%)
資金量	82,341	84,995	2,654	3.2%
(利回り)(%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	-
法人預金	22,394	23,176	781	3.4%
個人預金	53,560	55,288	1,728	3.2%
地方公共団体・金融預金	6,385	6,530	144	2.2%

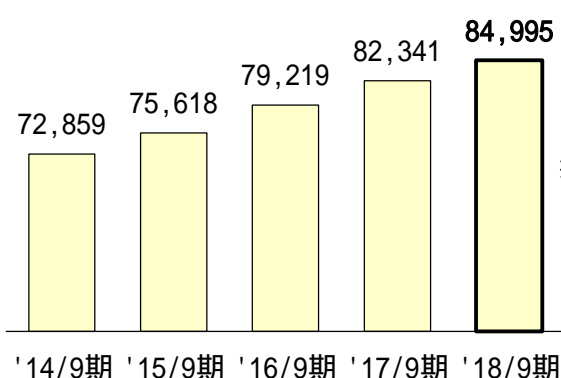
【未残】

(単位：億円)

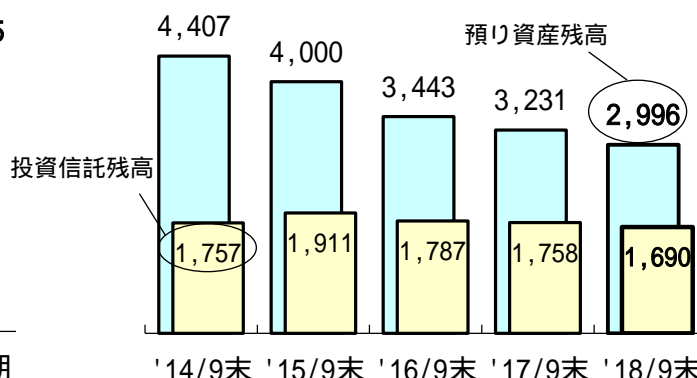
	2017/9末	2018/9末	前年比	年率(%)
資金量	82,582	85,025	2,442	2.9%
預り資産	3,231	2,996	235	7.2%
公共債保護預り	1,473	1,305	167	11.3%
投資信託	1,758	1,690	67	3.8%
計	85,814	88,021	2,207	2.5%
<参考> 個人年金保険等	6,103	6,621	517	8.4%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金は、平残で前年比 1,251 億円増加（年率 + 2.0%）、未残は前年比 375 億円増加（年率 + 0.6%）しました。平残はすべてのセクターで増加したほか、未残も事業者および個人向け貸出が増加しました。

中小企業等貸出金の未残は、積極的に取組んでいる道内中小企業向け貸出の増加を主因として前年比 597 億円増加（年率 + 1.6%）しました。

貸出金利回りは、市場金利低下の影響などにより前年比 0.05 ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2017/9期	2018/9期	前年比	年率(%)
貸出金	61,348	62,599	1,251	2.0%
(利回り)(%)	(1.01%)	(0.96%)	(0.05%)	-
事業者	25,541	25,796	255	0.9%
個人	17,257	17,696	438	2.5%
住宅ローン	15,975	16,331	356	2.2%
コンシューマファイナンス	1,282	1,364	82	6.4%
地方公共団体等	18,549	19,106	557	3.0%

(注)住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

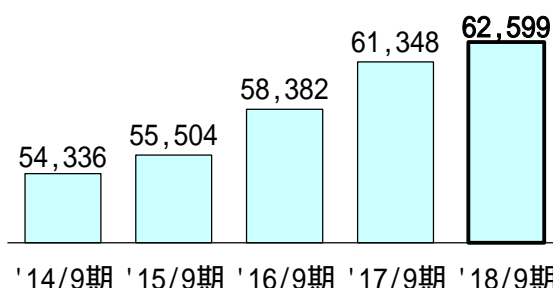
【未残】

(単位：億円)

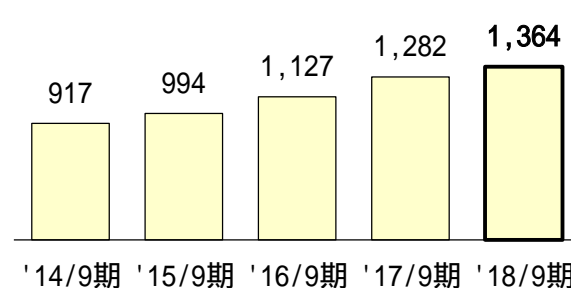
	2017/9末	2018/9末	前年比	年率(%)
貸出金	62,305	62,680	375	0.6%
事業者	26,089	26,422	332	1.2%
個人	17,427	17,835	407	2.3%
地方公共団体等	18,787	18,422	365	1.9%
中小企業等貸出金	35,130	35,727	597	1.6%
北海道内向け貸出金	52,045	52,050	5	0.0%

(注)中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人
未残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



コンシューマファイナンス平残の推移



4. 役務利益【単体】

役務取引等収益は、受入為替手数料などが減少した一方、個人年金保険等の販売額増加に伴い保険手数料が増加したことを主因として前年比2億円増加しました。

役務取引等費用は、住宅ローンや消費者金融残高の増加に伴い保証料が増加した一方、団信保険料が保険料率の引下げにより減少したことなどから前年比横ばいとなりました。

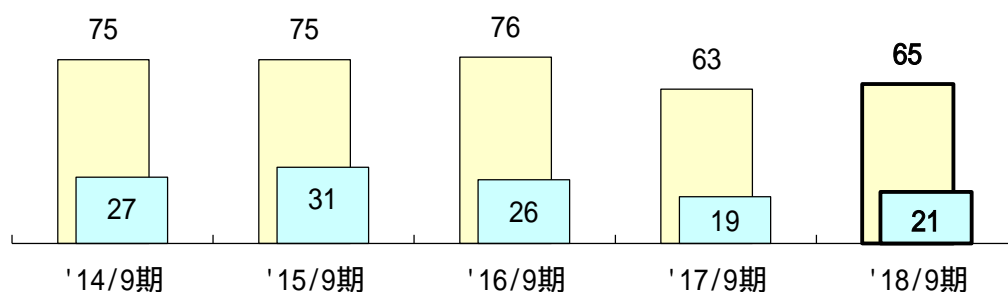
以上の結果、役務取引等利益は前年比2億円増加しました。

(単位：億円)

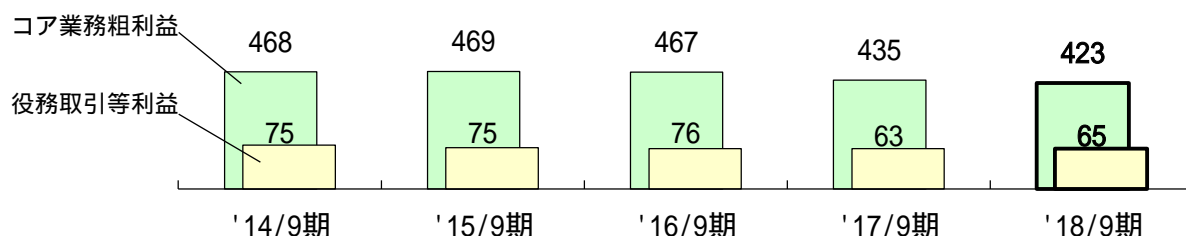
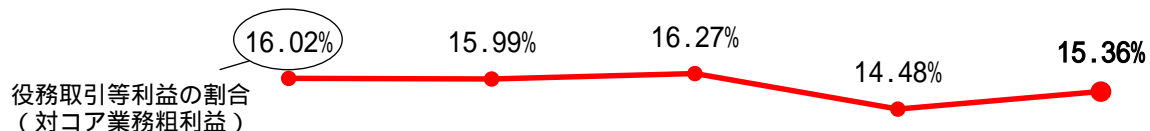
	2017/9期	2018/9期	前年比
役務取引等収益	136	138	2
うち受入為替手数料	40	39	1
うち投資信託	9	8	1
うち個人年金保険等	9	12	3
役務取引等費用	73	72	0
うち団信保険料	34	31	3
うち保証料	20	24	3
役務取引等利益	63	65	2

役務取引等利益の推移(億円)

■ 役務取引等利益 □ 投資信託 + 個人年金保険等



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

取得原価は、円債の償還や外債の売却などにより前期末比 847 億円減少しました。
 評価損益は、株式の売却による評価益の実現や、債券の利回り上昇に伴う価格下落などにより前期末比 83 億円減少しました。
 円債デュレーションは、長期国債の購入などにより 3.77 年となりました。

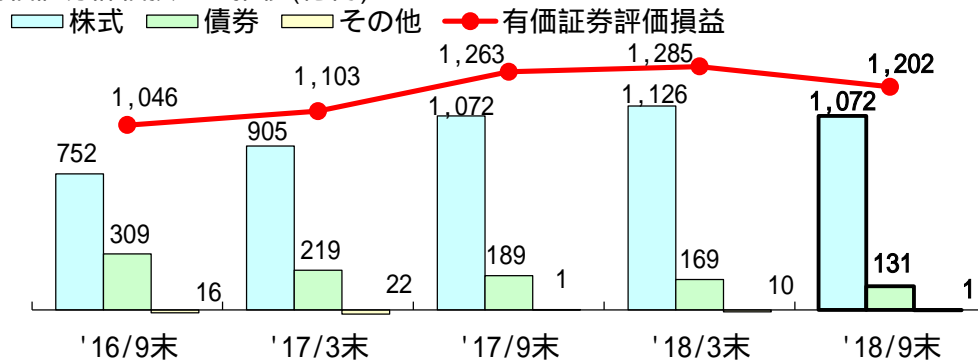
有価証券の内訳

(単位：億円)

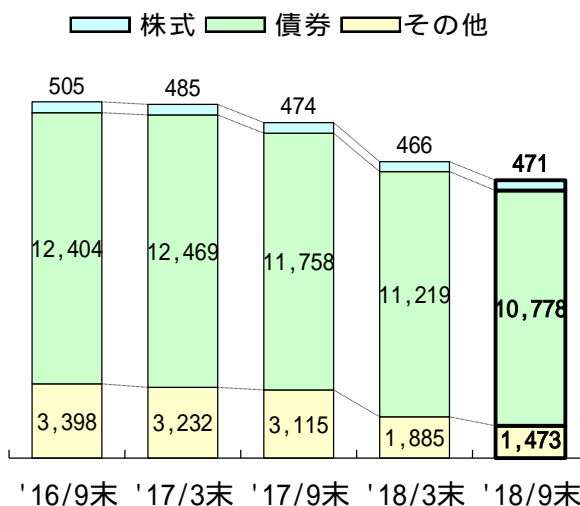
	2018/ 3 末		2018/ 9 末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	466	1,126	471	1,072	5	54
債券	11,219	169	10,778	131	441	37
その他	1,885	10	1,473	1	411	8
合計	13,570	1,285	12,723	1,202	847	83
日経平均株価（円）		21,454		24,120		2,666
新発 10 年国債利回り（%）		0.045%		0.125%		0.080%

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

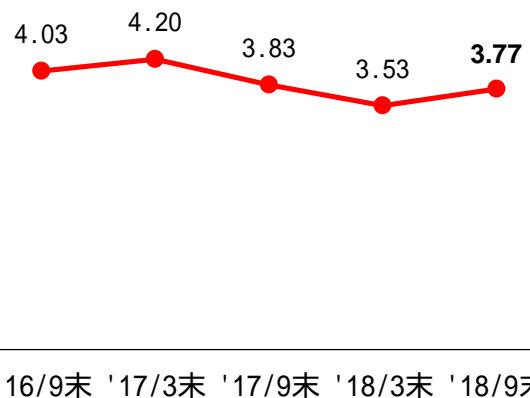
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位を四捨五入しています。

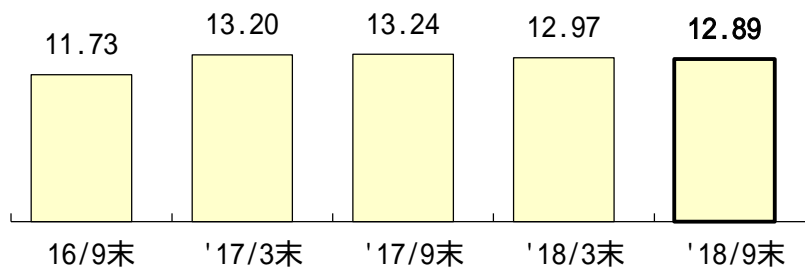
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2017/9末	2018/9末	前年比	2017/9末	2018/9末	前年比
自己資本比率(%)	13.24%	12.89%	0.35%	13.57%	13.20%	0.37%
自己資本	3,433	3,431	1	3,595	3,598	3
リスク・アセット等	25,914	26,619	704	26,488	27,263	774

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。

自己資本比率【単体】の推移(%)



貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しました。

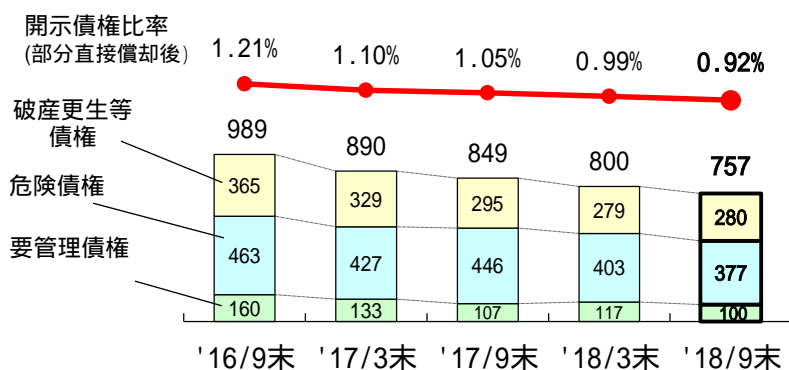
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	2017/9末	2018/9末	前年比
破産更生等債権	295	280	15
危険債権	446	377	69
要管理債権	107	100	7
金融再生法開示債権	849	757	91
（開示債権比率）(%)	(1.32%)	(1.17%)	(0.15%)
部分直接償却後(%)	1.05%	0.92%	0.13%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

開示債権の推移(億円)



企業倒産が落ち着いていることや積極的に取り組んでいる経営改善支援から債権の回収が進んだことなどにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。

開示債権比率は、全国の地域銀行水準を大きく下回っています。

II. 資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比
業務粗利益	42,820	41,633	△1,187
除く国債等債券関係損益	43,554	42,327	△1,227
国内業務粗利益	42,368	41,506	△862
資金利益	35,697	34,481	△1,216
役務取引等利益	6,241	6,504	263
その他業務利益	429	520	91
うち国債等債券関係損益	37	△164	△201
国際業務粗利益	452	127	△325
資金利益	1,567	434	△1,133
役務取引等利益	79	75	△4
その他業務利益	△1,195	△382	813
うち国債等債券関係損益	△771	△529	242
経費（除く臨時処理分）	△ 37,070	35,381	△1,689
人件費	△ 15,023	14,866	△157
物件費	△ 18,782	17,862	△920
税金	△ 3,265	2,652	△613
実質業務純益	5,749	6,252	503
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	6,483	6,946	463
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ (△751)	(△346)	(405)
業務純益	5,749	6,252	503
うち国債等債券関係損益	△733	△694	39
臨時損益	6,528	3,309	△3,219
貸倒損失額 ②	△ 122	121	△1
貸出金償却	△ 0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△ (△1,680)	(△144)	(1,536)
債権売却損	△ 0	—	△0
その他	△ 122	121	△1
貸倒引当金戻入益 ③	→ 2,431	→ 490	△1,941
償却債権取立益 ④	0	0	0
株式等関係損益	2,227	1,447	△780
その他臨時損益	1,992	1,492	△500
経常利益	12,278	9,562	△2,716
特別損益	81	△138	△219
うち固定資産処分損益	225	△39	△264
うち減損損失	△ 144	98	△46
税引前中間純利益	12,359	9,423	△2,936
法人税、住民税及び事業税	△ 1,185	1,459	274
法人税等調整額	△ 1,322	1,003	△319
中間純利益	9,851	6,961	△2,890
貸倒償却引当費用 ①+②-③-④	△ 2,309	△369	1,940

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比
連結粗利益	44,684	43,955	△729
除く国債等債券関係損益	45,417	44,649	△768
資金利益	36,739	34,601	△2,138
役務取引等利益	7,956	8,434	478
その他業務利益	△12	919	931
うち国債等債券関係損益	△733	△694	39
営業経費	△38,142	36,048	△2,094
その他経常損益	5,380	1,973	△3,407
貸倒償却引当費用	△1,127	637	1,764
貸出金償却	△62	5	△57
個別貸倒引当金繰入額	△(△910)	893	(1,803)
債権売却損	△136	12	△124
その他	△122	121	△1
一般貸倒引当金繰入額	△(△536)	△394	(142)
貸倒引当金戻入益	→ 1,447	—	△1,447
償却債権取立益	1	0	△1
株式等関係損益	2,231	1,444	△787
その他の経常損益	2,022	1,167	△855
経常利益	11,921	9,881	△2,040
特別損益	81	△138	△219
税金等調整前中間純利益	12,003	9,742	△2,261
法人税、住民税及び事業税	△1,447	1,712	265
法人税等調整額	△1,144	826	△318
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△81	187	268
親会社株主に帰属する中間純利益	9,493	7,017	△2,476
連結実質業務純益	6,644	7,645	1,001
連結業務純益	6,644	8,040	1,396
連結コア業務純益	7,378	8,339	961

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
5. 2017/9期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しています。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比
連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

		2017/9 期	2018/9 期	前年比
国債等債券関係損益	①	△733	△694	39
売却益		271	613	342
償還益		—	—	—
売却損		1,005	1,115	110
償還損		—	—	—
償却		—	191	191
株式等関係損益	②	2,227	1,447	△780
売却益		2,227	1,449	△778
売却損		—	—	—
償却		0	2	2
有価証券関係損益合計	①+②	1,493	753	△740

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

		2017/9 期	2018/9 期	前年比	2018/3 期
未 残	資金量	8,258,265	8,502,533	244,268	8,439,870
	貸出金	6,230,501	6,268,005	37,504	6,309,356
	有価証券	1,660,162	1,393,866	△266,296	1,485,806
平 残	資金量	8,234,100	8,499,571	265,471	8,259,849
	貸出金	6,134,829	6,259,939	125,110	6,210,578
	有価証券	1,588,814	1,310,088	△278,726	1,535,207

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

		2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
預り資産		323,136	299,636	△23,500	314,338
公共債保護預り		147,327	130,586	△16,741	141,961
投資信託		175,809	169,050	△6,759	172,377
個人年金保険等		610,382	662,114	51,732	634,845

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

		2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
個 人		5,371,219	5,550,508	179,289	5,467,626
法 人		2,285,013	2,361,490	76,477	2,276,390
公 金		555,120	545,481	△9,639	594,976
金 融		46,911	45,052	△1,859	100,876
合 計		8,258,265	8,502,533	244,268	8,439,870

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	2017/9期	2018/9期	前年比	2018/3期	2017/9期	2018/9期	前年比	2018/3期
資金運用利回 ①	0.94	0.88	△0.06	0.92	0.89	0.86	△0.03	0.88
貸出金利回 ②	1.01	0.96	△0.05	1.00	1.01	0.96	△0.05	1.00
有価証券利回	0.96	0.91	△0.05	0.90	0.78	0.82	0.04	0.72
資金調達原価 ③	0.91	0.82	△0.09	0.88	0.88	0.80	△0.08	0.86
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	0.00	△0.00	0.00
外部負債利回	1.07	0.50	△0.57	0.97	1.07	0.50	△0.57	0.97
預貸金レート差 ②-④	1.01	0.96	△0.05	1.00	1.01	0.96	△0.05	1.00
総資金利鞘 ①-③	0.03	0.06	0.03	0.04	0.01	0.06	0.05	0.02

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比	2018/3 期
コアOHR	85.11	83.58	△1.53	82.17

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比	2018/3 期
業務純益ベース	2.85	3.02	0.17	2.52
中間 (当期) 純利益ベース	4.88	3.36	△1.52	3.56

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益} \{ \text{中間 (当期) 純利益} \} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
従業員数	3,129	3,025	△104	3,032

拠点数

(単位：店、カ所)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
店舗数	171	171	—	171
他海外駐在員事務所	3	3	—	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。
 なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイトにて開示しています。
 (<https://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/capital.html>)

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	13.24 %	12.89 %	△0.35 %	12.97 %
② 自己資本の額 ③-④	343,325	343,163	△162	338,806
③ コア資本に係る基礎項目の額	365,084	362,991	△2,093	360,479
④ コア資本に係る調整項目の額	21,758	19,828	△1,930	21,673
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,591,465	2,661,940	70,475	2,610,502
⑥ 総所要自己資本額	103,658	106,477	2,819	104,420

【連結】

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	13.57 %	13.20 %	△0.37 %	13.29 %
② 自己資本の額 ③-④	359,533	359,898	365	355,556
③ コア資本に係る基礎項目の額	376,774	374,021	△2,753	371,487
④ コア資本に係る調整項目の額	17,241	14,123	△3,118	15,931
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,648,872	2,726,360	77,488	2,673,593
⑥ 総所要自己資本額	105,954	109,054	3,100	106,943

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
繰延税金資産合計 ①	8,961	8,258	△703	9,269
貸倒引当金	7,298	7,550	252	7,533
有価証券評価損	4,886	2,717	△2,169	2,695
退職給付引当金	1,535	1,412	△123	1,517
税務上の繰越欠損金	1,157	470	△687	1,825
その他	4,279	3,895	△384	3,858
評価性引当額	△10,196	△7,788	2,408	△8,160
繰延税金負債合計 ②	37,587	36,055	△1,532	38,596
その他有価証券評価差額金	37,136	35,599	△1,537	38,141
固定資産圧縮積立金	450	455	5	455
繰延税金資産 (△は負債) の純額 ①-②	△28,625	△27,797	828	△29,326

(12) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3 末			2018/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2018/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	128,533	134,840	6,307	120,233	△8,300	125,516	5,282
株式	112,637	114,564	1,926	107,215	△5,422	108,615	1,400
債券	16,943	17,334	391	13,184	△3,759	14,062	877
その他	△1,046	2,941	3,988	△167	879	2,837	3,005

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2018/3 末			2018/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2018/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	133,907	140,353	6,446	125,224	△8,683	130,595	5,371
株式	118,011	120,077	2,065	112,206	△5,805	113,695	1,488
債券	16,943	17,334	391	13,184	△3,759	14,062	877
その他	△1,046	2,941	3,988	△167	879	2,837	3,005

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却:未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準:自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
破綻先債権	5,657	4,351	△1,306	3,759
延滞債権	67,126	60,659	△6,467	63,288
3カ月以上延滞債権	349	245	△104	75
貸出条件緩和債権	10,418	9,800	△618	11,676
合 計	83,551	75,058	△8,493	78,799
部分直接償却後	66,595	59,157	△7,438	63,696
貸出金残高(末残)	6,230,501	6,268,005	37,504	6,309,356

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.09	0.06	△ 0.03	0.05
延滞債権	1.07	0.96	△ 0.11	1.00
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.16	0.15	△ 0.01	0.18
合 計	1.34	1.19	△ 0.15	1.24

【連結】

(単位:百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
破綻先債権	7,144	6,144	△1,000	5,065
延滞債権	68,136	61,632	△6,504	64,230
3カ月以上延滞債権	369	258	△111	91
貸出条件緩和債権	10,423	9,805	△618	11,681
合 計	86,074	77,840	△8,234	81,069
部分直接償却後	68,116	60,734	△7,382	64,978
貸出金残高(末残)	6,174,827	6,210,418	35,591	6,251,728

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.11	0.09	△ 0.02	0.08
延滞債権	1.10	0.99	△ 0.11	1.02
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.16	0.15	△ 0.01	0.18
合 計	1.39	1.25	△ 0.14	1.29

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
貸倒引当金	30,580	29,360	△1,220	30,247
一般貸倒引当金	5,842	7,734	1,892	8,080
個別貸倒引当金	24,738	21,626	△3,112	22,167
引当率	36.60	39.11	2.51	38.38

(注) 引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権×100

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
貸倒引当金	36,914	37,110	196	37,778
一般貸倒引当金	8,023	11,100	3,077	11,494
個別貸倒引当金	28,891	26,010	△2,881	26,284
引当率	42.88	47.67	4.79	46.60

(注) 引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末	2018/3 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,584	28,048	△1,536	27,950	98
危険債権	44,617	37,704	△6,913	40,362	△2,658
要管理債権	10,767	10,046	△721	11,751	△1,705
合計 (A)	84,969	75,799	△9,170	80,065	△4,266
部分直接償却後	67,494	59,818	△7,676	64,612	△4,794
正常債権	6,341,738	6,395,064	53,326	6,426,752	△31,688
総与信額 (B)	6,426,707	6,470,864	44,157	6,506,817	△35,953
部分直接償却後	6,409,232	6,454,883	45,651	6,491,365	△36,482
開示債権比率	1.32	1.17	△0.15	1.23	△0.06
部分直接償却後	1.05	0.92	△0.13	0.99	△0.07

(注) 開示債権比率＝(A)÷(B)×100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (2018/9末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,353	17,695	100.00	100.00
危険債権	24,637	3,897	29.82	75.68
要管理債権	4,200	1,520	26.00	56.94
合計	39,191	23,113	63.13	82.19

(注) 引当率＝貸倒引当金÷(債権額－担保・保証等)×100

保全率＝(担保・保証等＋貸倒引当金)÷債権額×100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末	2018/3 末比
保全額	67,808	62,304	△5,504	63,868	△1,564
担保・保証等	41,665	39,191	△2,474	40,134	△943
貸倒引当金	26,143	23,113	△3,030	23,734	△621
開示債権 合計	84,969	75,799	△9,170	80,065	△4,266
保全率	79.80	82.19	2.39	79.77	2.42
引当率	60.37	63.13	2.76	59.43	3.70

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 期	2018/9 期	前年比	2018/3 期
債権処理額	712	428	△284	6,062
直接償却額	700	293	△407	1,141
債権放棄額	—	—	—	—
債権売却額	12	134	122	4,921

(6) 開示債権の状況 (2018/9 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 45 [9]	40 [4]	5	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 280 [120]	103	176	100.00	100.00
実質破綻先 235 [111]	177 [53]	58	—	—	危険債権 377	246	38	29.82	75.68
破綻懸念先 377	120	166	89		要管理債権 100	42	15	26.00	56.94
要管理先 178	28	150			合計 (A) 757 [598]	391	231	63.13	82.19
要管理先 以外 3,777	765	3,011			正常債権 63,950				
正常先 60,095	60,095				総与信 (B) 64,708 [64,548]				
合計 64,708 [64,548]	61,227 [61,067]	3,391	89	—	※総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率 (A/B) 1.17 部分直接償却後 0.92				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
貸出金計	6,230,501	6,268,005	37,504	6,309,356
製造業	361,290	346,376	△14,914	340,781
農業、林業	27,960	29,885	1,925	30,260
漁業	1,274	1,210	△64	1,264
鉱業、採石業、砂利採取業	3,886	3,825	△61	3,450
建設業	217,885	205,792	△12,093	212,755
電気・ガス・熱供給・水道業	76,569	81,986	5,417	78,940
情報通信業	37,876	51,108	13,232	39,276
運輸業、郵便業	155,202	160,755	5,553	158,596
卸売業、小売業	534,315	530,967	△3,348	537,424
金融業、保険業	213,496	222,121	8,625	211,874
不動産業、物品賃貸業	626,382	659,304	32,922	647,103
各種サービス業	482,527	480,830	△1,697	492,673
地方公共団体等	1,875,805	1,829,303	△46,502	1,910,151
その他	1,616,026	1,664,537	48,511	1,644,804

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
貸出金計	83,551	75,058	△8,493	78,799
製造業	11,846	7,593	△4,253	11,032
農業、林業	2,071	2,779	708	1,313
漁業	86	74	△12	79
鉱業、採石業、砂利採取業	191	11	△180	11
建設業	10,717	9,123	△1,594	10,447
電気・ガス・熱供給・水道業	—	194	194	—
情報通信業	650	441	△209	408
運輸業、郵便業	781	703	△78	690
卸売業、小売業	18,989	17,877	△1,112	17,939
金融業、保険業	1,045	333	△712	362
不動産業、物品賃貸業	10,730	10,791	61	11,219
各種サービス業	12,507	12,082	△425	12,031
地方公共団体等	—	—	—	—
その他	13,933	13,051	△882	13,264

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
個人向けローン残高	1,716,521	1,758,444	41,923	1,745,969
住宅ローン残高	1,609,972	1,644,869	34,897	1,635,080
その他ローン残高	106,549	113,575	7,026	110,889

(単位：百万円、%)

	2017/9 末	2018/9 末	前年比	2018/3 末
中小企業等貸出金残高	3,513,070	3,572,777	59,707	3,562,389
貸出金に占める割合	56.38	57.00	0.62	56.46